



## 2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6965 URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 丸野 正  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 森 和彦 TEL 053-452-2141  
経営管理統括本部 統括本部長  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	50,587	△5.5	4,281	△62.7	5,030	△57.3	4,188	△53.2
2024年9月期第1四半期	53,512	△3.0	11,480	△26.0	11,792	△24.9	8,945	△21.0

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 9,700百万円 ( 37.4%) 2024年9月期第1四半期 7,058百万円 ( △11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	13.76	—
2024年9月期第1四半期	28.88	—

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	448,501	316,814	70.3
2024年9月期	434,634	333,011	76.2

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 315,147百万円 2024年9月期 331,307百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	38.00	—	38.00	76.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2025年9月期（予想）については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

### 3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	110,100	5.9	12,100	△39.7	13,140	△38.9	9,200	△45.1	29円70銭
通期	218,900	7.3	24,100	△25.0	26,570	△23.0	18,050	△28.2	58円27銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	330,167,540株	2024年9月期	330,167,540株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	31,468,030株	2024年9月期	20,429,132株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	304,362,626株	2024年9月期1Q	309,703,020株

(注) 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種経済政策の効果もあり、緩やかに回復の動きがみられました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクがあるなど先行きが不透明な状況の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、財務・非財務の両輪で企業価値を向上させるための変革に取り組むとともに、当社独自の光技術をいかした研究・製品開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第１四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は50,587百万円と前年同期に比べ2,924百万円（5.5%）の減少となりました。また、利益面につきましては、営業利益は4,281百万円と前年同期に比べ7,199百万円（62.7%）の減少、経常利益は5,030百万円と前年同期に比べ6,761百万円（57.3%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,188百万円と前年同期に比べ4,757百万円（53.2%）の減少となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第３四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。当該変更に伴い、以下の前年同期比較については、前年同期数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### [電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、液体クロマトグラフなどの分析装置向け重水素ランプの売上げが増加したものの、産業分野におきまして、非破壊検査装置向けのマイクロフォーカスX線源の売上げが、EV（電気自動車）市場の停滞に伴い、車載用バッテリー検査や基板検査用などにより減少いたしました。また、地質探査向けの光電子増倍管の売上げが減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は18,928百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は5,137百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

#### [光半導体事業]

光半導体素子は、産業分野におきまして、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサの売上げが堅調に推移したものの、医用分野におきまして、欧米における金利高などの影響もありX線CT向けのシリコンフォトダイオード及び、歯科用診断装置向けのフラットパネルセンサの売上げが減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は18,261百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は3,412百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

#### [画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、非破壊検査用のX線ラインセンサカメラの売上げが増加したものの、半導体故障解析装置が、前年からの中国を中心とした需要の減速により、売上げが減少いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は6,735百万円（前年同期比29.5%減）、営業利益は1,868百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

#### [レーザ事業]

レーザ関連製品では、生成AI（人工知能）向けの好調な設備投資に伴い、シリコンウエハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが増加いたしました。

この結果、レーザ事業といたしましては、売上高は5,245百万円（前年同期比257.9%増）、営業損失は973百万円（前年同期は営業利益118百万円）となりました。

#### [その他事業]

子会社の榎磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は1,415百万円（前年同期比15.2%増）、営業損失は242百万円（前年同期は営業利益289百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

流動資産の主な変動は、現金及び預金が4,633百万円、棚卸資産が4,339百万円増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ7,884百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定が5,362百万円減少したものの、新棟の建設やホテルの建替え工事の完了などにより建物及び構築物が9,441百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ5,982百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13,867百万円増加し、448,501百万円となりました。

流動負債の主な変動は、短期借入金が20,220百万円増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ29,045百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が552百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ30,064百万円増加し、131,687百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が5,533百万円増加したものの、自己株式の取得により20,001百万円減少したことなどから、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16,197百万円減少し、316,814百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、2024年11月8日付けで公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル＝145円、1ユーロ＝155円、1中国元＝20円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	97,021	101,655
受取手形及び売掛金	45,717	45,287
有価証券	2,854	2,689
商品及び製品	15,458	16,112
仕掛品	39,897	42,445
原材料及び貯蔵品	25,214	26,351
その他	13,248	12,576
貸倒引当金	△402	△223
流動資産合計	239,009	246,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,476	65,917
機械装置及び運搬具（純額）	16,125	16,324
工具、器具及び備品（純額）	6,758	7,258
土地	19,511	19,540
リース資産（純額）	546	785
使用権資産（純額）	3,564	3,957
建設仮勘定	29,912	24,550
有形固定資産合計	132,895	138,333
無形固定資産		
のれん	30,827	31,064
顧客関連資産	1,113	1,132
その他	3,789	4,164
無形固定資産合計	35,731	36,360
投資その他の資産		
投資有価証券	4,386	4,563
退職給付に係る資産	5,236	5,322
繰延税金資産	12,608	12,245
その他	4,786	4,802
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	26,997	26,913
固定資産合計	195,624	201,607
資産合計	434,634	448,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,558	10,148
電子記録債務	6,795	6,126
短期借入金	25,281	45,501
1年内返済予定の長期借入金	3,114	3,099
未払法人税等	955	1,360
賞与引当金	6,933	3,373
その他	31,096	40,169
流動負債合計	80,734	109,779
固定負債		
長期借入金	8,522	9,075
退職給付に係る負債	7,758	7,820
繰延税金負債	231	213
その他	4,374	4,798
固定負債合計	20,888	21,907
負債合計	101,623	131,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,146	35,146
資本剰余金	34,426	34,426
利益剰余金	261,277	259,571
自己株式	△20,798	△40,800
株主資本合計	310,052	288,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096	1,096
為替換算調整勘定	18,071	23,605
退職給付に係る調整累計額	2,086	2,102
その他の包括利益累計額合計	21,255	26,803
非支配株主持分	1,704	1,666
純資産合計	333,011	316,814
負債純資産合計	434,634	448,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	53,512	50,587
売上原価	25,224	26,169
売上総利益	28,287	24,417
販売費及び一般管理費	16,807	20,136
営業利益	11,480	4,281
営業外収益		
受取利息	330	342
持分法による投資利益	150	132
為替差益	—	527
その他	298	239
営業外収益合計	779	1,242
営業外費用		
支払利息	22	147
自己株式取得費用	—	330
為替差損	426	—
その他	17	14
営業外費用合計	466	492
経常利益	11,792	5,030
特別利益		
固定資産売却益	17	35
投資有価証券売却益	—	7
負ののれん発生益	—	767
補助金収入	85	1,458
特別利益合計	103	2,268
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	5	3
固定資産圧縮損	69	1,231
特別損失合計	74	1,237
税金等調整前四半期純利益	11,821	6,062
法人税等	2,830	1,836
四半期純利益	8,991	4,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,945	4,188



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	8,991	4,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	△0
為替換算調整勘定	△1,852	5,567
退職給付に係る調整額	△12	15
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△107
その他の包括利益合計	△1,932	5,474
四半期包括利益	7,058	9,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,994	9,737
非支配株主に係る四半期包括利益	64	△37

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・コーポがフェアチャイルド・イメージング・インクの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」といいます。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の第1四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第1四半期連結会計期間の第1四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザー	計				
売上高									
日本	3,452	4,556	1,494	1,201	10,705	19	10,725	—	10,725
北米	5,623	5,694	1,936	56	13,311	37	13,348	—	13,348
欧州	4,164	4,949	2,480	72	11,666	44	11,711	—	11,711
アジア	7,779	4,933	3,643	134	16,491	1,126	17,617	—	17,617
その他	95	11	0	1	108	—	108	—	108
顧客との契約 から生じる収 益	21,115	20,146	9,556	1,465	52,283	1,228	53,512	—	53,512
外部顧客への 売上高	21,115	20,146	9,556	1,465	52,283	1,228	53,512	—	53,512
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	258	239	4	26	528	51	580	△580	—
計	21,373	20,385	9,560	1,491	52,812	1,279	54,092	△580	53,512
セグメント利益	7,522	5,822	3,048	118	16,511	289	16,801	△5,321	11,480

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の榊田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,321百万円には、セグメント間取引消去△269百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,051百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザ	計				
売上高									
日本	3,186	4,224	1,194	1,701	10,307	252	10,559	—	10,559
北米	4,898	4,826	942	824	11,492	41	11,534	—	11,534
欧州	3,906	4,488	2,026	2,085	12,508	172	12,680	—	12,680
アジア	6,870	4,698	2,571	632	14,773	948	15,721	—	15,721
その他	66	22	0	1	90	—	90	—	90
顧客との契約 から生じる収 益	18,928	18,261	6,735	5,245	49,171	1,415	50,587	—	50,587
外部顧客への 売上高	18,928	18,261	6,735	5,245	49,171	1,415	50,587	—	50,587
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	143	173	14	31	363	20	383	△383	—
計	19,072	18,434	6,750	5,276	49,535	1,436	50,971	△383	50,587
セグメント利益 又は損失 (△)	5,137	3,412	1,868	△973	9,445	△242	9,202	△4,921	4,281

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,921百万円には、セグメント間取引消去△177百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,744百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、従来「その他」の区分に含まれていた「レーザ」セグメントについて量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。当該変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年6月21日及び2024年8月30日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式11,038,100株の取得を行っております。この結果、自己株式が19,999百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,672百万円	4,302百万円
のれんの償却額	62	850

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年2月6日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

浜松事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 俊克

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
 ２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。